別紙様式第1　様式2

個票 新生活①

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	埼玉県川島町
本事業の担当部局名	政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚新生活支援事業（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	川島町結婚新生活支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費（A）（円）	1,800,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	1,800,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	1,800,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 川島町においては、少子化対策に関する課題に対応するため、令和3年10月に「第6次川島町総合振興計画」を策定し、少子化対策について、取り組みを開始した。川島町の婚姻件数については、H29は婚姻数64件、婚姻率3.2%だったものが、R5は婚姻数41件、婚姻率2.2%と減少傾向にあることや、埼玉県全体の婚姻率（3.9%）より低い状況であることから、緊急に対策を講じる必要がある。 ＜本個別事業の位置付け＞ 当町では、子どもを安心して生み育てるための体制整備やサービス・経済的支援の充実、定住促進を図るため、各種施策を展開しており、本交付金制度を活用した支援事業をはじめとする支援を実施している。 第6次川島町総合振興計画では、基本理念として「ここが好き、やっぱり好き」とし、戦略目標を「まもる」「つなぐ」「つくる」「そだてる」の4分野にカテゴリー分けし、進行管理を実施している。 本事業は「つなぐ」のうち「新しいつながりの創出」とし、定住促進事業として位置付けている。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込 4 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	2	世帯
その他	2	世帯

②継続補助世帯見込 0 世帯

（継続補助規定の有無） 有

【世帯数積算根拠】

現時点での申請件数に鑑み算出した。なお、今年度は39歳以下及び29歳以下世帯それぞれから申請があったため、2世帯ずつを見込んでいる。

（参考）

【令和6年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	3	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000 円
（その他）	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000 円
				（継続補助）			0 円
				合計			1,800,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

町ホームページへの掲載及び登録制メールでの周知を行う。また、戸籍担当課である町民生活課窓口に、事業概要チラシを配布し、婚姻届提出者等に情報提供を実施するほか、不動産事業者等に周知に御協力をいただく。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標
※全事業共通

KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
子育て支援・児童福祉の充実(子育て支援総合センター来館者数)	人	7,000 (R7年度末)	4,560 (R5年度末)
住みよいまちづくり(住宅リフォーム・耐震等制度利用件数)	件	152 (R7年度末)	142 (R5年度末)

参考指標
※全事業共通

項目	単位	直近の実績値(時点)
合計特殊出生率		0.54 (R5年)
婚姻件数	件	41 (R5年)
婚姻率		2.2 (R5年)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標

番号	KPI項目 項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	(アウトプット)			
①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	250 (R6年度見込)
	(アウトカム)			
①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R７年度)	50 (申請時点)
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	100 (申請時点)